

令和4年度

事業計画書

公益財団法人群馬県産業支援機構

目 次

I 基本方針	1
II 事業の概要	
1. 経営支援	4
(1) 経営資源強化対策事業	
(2) よろず支援拠点事業	
(3) 創業支援事業	
(4) 地域資源活用等促進事業	
(5) 中小企業活性化協議会事業	
(6) 事業承継・引継ぎ支援センター事業	
(7) プロフェッショナル人材戦略拠点事業	
(8) 中小企業外国出願支援事業	
(9) 情報整備発信事業	
(10) ネットワーク交流促進支援事業	
(11) 上海事務所運営事業	
2. 取引開拓支援	7
(1) 下請取引あっせん事業	
(2) 販路開拓支援事業	
3. ものづくり技術・産学連携支援	8
(1) 新成長分野への挑戦の支援	
(2) デジタル化支援による生産性向上	
(3) ものづくり人材育成事業	
(4) 国・県の競争的資金獲得等の支援	
4. 設備導入資金債権管理	10

I 基本方針

我が国の経済は、持ち直しの動きも見られるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にあるなか、変異株であるオミクロン株の爆発的感染により本年1月からまん延防止等重点措置が本県を含む多くの都道府県に適用されました。今後、変異株を含む感染症の動向や一部業種での供給制約の影響、原油・資源価格等の高騰に加え、ロシアのウクライナ侵攻に対する国際社会の経済制裁などの状況から、先行きの不確実性が高まっています。

本県では、令和2(2020)年3月に県内初の感染者が発生して以来、この2年間に6度の感染拡大の波が襲うなど、長引く新型コロナウイルス感染症の影響により県内中小企業・小規模事業者は多大なダメージを受けており、主要産業である製造業等では感染拡大による操業への影響や一部業種での供給面での制約、燃料・原材料価格の上昇などの厳しい経営環境にあつて、経営継続、雇用維持を図っている状況にあります。

また、コロナ禍を契機に社会経済に様々な課題が顕在化し、変革が求められています。デジタル化による生産性向上、脱炭素・カーボンニュートラル、SDGs、自動化・EV化対応、事業再構築、事業承継・事業再生、人材育成など、中小企業・小規模事業者が抱える経営課題は多様で複雑化しています。機構では、これらの経営課題の解決に取り組む県内中小企業等の経営基盤の強化に関する事業を実施することにより、県内中小企業等の多様な事業活動を総合的に支援し、もって本県産業の発展に寄与してまいります。

令和4(2022)年度は、第6期中期計画(3か年計画)の初年度として、本計画に則りコロナ禍にある県内中小企業・小規模事業者に寄り添い、伴走支援により経営課題の迅速な解決に導くとともに、デジタルシフトの加速化など新たな潮流を的確に捉え、経営と技術のワンストップサービス拠点として、国・県、市町村、経済団体、金融機関、大学など支援機関との連携を強化し、県内中小企業のDX支援、職員の支援能力向上等に重点的に取り組みながら県内中小企業等の振興発展のため全力で支援してまいります。

(重点事項)

1 コロナを乗り越える中小企業等を連携支援

中小企業・小規模事業者の事業活動を総合的に支援するため、経営と技術のワンストップサービス拠点として、国・県、経済団体、金融機関、大学等との連携支援を強化し、中小企業等に寄り添った伴走支援を行います。

ポストコロナに向けて、経営改善や事業承継、事業再構築等の経営課題の解決に取り組む中小企業・小規模事業者の経営基盤の安定と強化のため、よろず支援拠点、ビジネスサポートBASEぐんま、中小企業活性化協議会、事業承継・引継ぎ支援センター、プロフェッショナル人材戦略拠点等の連携・協働により、総合的かつ一体的に支援します。

2 中小企業等のDX支援

デジタルシフトの加速化をはじめ、社会の変化や時代の新たな潮流などを踏まえ、デジタル社会の形成に向けて、機構の実施するデジタル関連事業の緊密な連携、協働を図るとともに、県産業技術センターや商工会議所・商工会等の把握した中小企業等のニーズを共有して対応するなど、中小企業等のDX推進を積極的に支援します。

- ① よろず支援拠点やビジネスサポートBASEぐんまのコーディネーターやマネージャーが、DX関連の相談対応や勉強会の開催等により、中小企業等のDX化やIT導入等の取組段階に応じた支援を行います。
- ② デジタル化支援の専門コーディネーターを配置し、県産業技術センター「デジタルソリューションラボ」と連携し、ハンズオン等により製造業等のデジタル技術による生産性向上を支援します。
- ③ 製造業の開発部門で活用されるデジタル技術であるMBD（モデルベース開発）やCAE（コンピュータ支援エンジニアリング）などに対応できるデジタル人材の育成を支援します。
- ④ 新商品開発や販路開拓などの攻めの経営実現のため、デジタル化やIT導入に係る専門的な外部人材を必要とする中小企業に対して、兼業・副業人材も活用しながら、デジタル分野等の人材マッチングを支援します。

3 挑戦する中小企業等への支援

次世代モビリティ産業、航空産業等への参入に向け挑戦する中小企業等に対し、コーディネーターや登録専門家による技術支援を行うほか、受発注企業の紹介・あっせん、商談会や展示会等の販路開拓支援、補助金開拓支援など取引開拓を積極的にサポートします。

また、自動車産業がCASEやカーボンニュートラル等による大きな転換期を迎え、電動化等の動きが加速化していることを踏まえ、自動車サプライヤー支援センターに技術コーディネーターを新たに配置し機能充実を図り、次世代モビリティ産業への参入に向け、地域自動車サプライヤーのコア技術の再確認や車両モジュール分解調査などに取り組みます。

II 事業の概要

1. 経営支援

予算額	624,813千円(前年度605,940千円)
-----	-------------------------

(1) 経営資源強化対策事業

中小企業支援に係る県域プラットフォームの代表機関として、中小企業・小規模事業者のニーズに応じた幅広い経営相談に迅速に対応します。

① ビジネスサポートBASEぐんまの運営

DX化の推進をはじめとして、経営戦略・販路戦略など経営全般の課題を解決するため、マネージャーを配置して相談に応じ伴走支援します。

② 専門家派遣事業

ストップ!コロナ対策認定店に対して、店舗の環境等の課題を解決するため専門家を派遣します。併せて国の専門家派遣事業「119」を活用し課題解決を図ります。

*ストップ!コロナ対策認定店 1社当たり2回まで無料

(2) よろず支援拠点事業

地域の各種支援機関と連携しながら、中小企業・小規模事業者が抱える売上拡大や経営改善等の経営課題に対してコーディネーターが相談対応します。より専門的なアドバイスが必要な場合には、専門家を派遣して課題解決を図ります。

また、支援機関・専門家等と連携体制を強化するとともに支援機関に支援モデル・ノウハウ等を提供し、支援機関のスキルアップを応援します。

今年度からは新たに、中堅企業への成長を志向する企業に対する伴走支援を開始します。

(3) 創業支援事業

全国的に人口減少が進む中、雇用創出や県内経済活性化を促すためには、創業促進が重要です。県内の中核的な創業支援機関として、創業前から創業後の安定期に至るまで、切れ目ない伴走支援を行います。

① 創業相談

よろず支援拠点及びビジネスサポートBASEぐんまにおいて相談に対応するとともに、市町村、金融機関、商工会議所・商工会等の地域支

援機関と連携して創業の支援を行います。

② 地方創生起業支援事業

県の定めた対象分野で地域の課題解決に取り組む社会的事業者として起業する者に対し、起業に必要な経費の一部を補助します。

また、市町村や地域支援機関等と連携した伴走支援を行い、社会的事業における効果的な起業を促進します。

* 起業支援金 1者当たり 最大200万円 補助率1/2

(4) 地域資源活用等促進事業

県内の地域資源を活用した商品等の販路拡大を図るため、BtoBやBtoCの商談会等を開催します。

* 商談会 1回

(5) 中小企業活性化協議会事業

(統合)

産業競争力強化法に基づく認定支援機関として、経営の継続が厳しい状況にある中小企業の再生支援等を実施します。

なお令和4年4月1日からは、中小企業再生支援協議会と経営改善支援センターを統合し、収益力改善・事業再生・再チャレンジを一元的に支援します。

① 再生計画の策定支援

中小企業からの相談に対し、経営上の問題点や具体的課題を抽出して、状況に応じた適切な助言や支援策の検討を行います。再生が見込まれる企業については、金融機関等と調整を図りながら、外部専門家（公認会計士、中小企業診断士等）による個別支援チームを編成し、再生計画策定を支援します。

② 経営改善計画の策定支援

中小企業・小規模事業者の経営改善を図るため、認定支援機関が経営改善計画・早期経営改善計画の策定を支援する費用及びフォローアップ費用の一部を負担して経営改善を促進します。

* 早期計画 上限額 20万円、補助率2/3

* 一般 上限額 200万円、補助率2/3

(6) 事業承継・引継ぎ支援センター事業

産業競争力強化法に基づく認定支援機関として、中小企業・小規模事業者の円滑な事業承継・引継ぎを支援します。

① 事業引継ぎ（第三者承継・M&A）支援

後継者未定又は不在の中小企業者に対し、多種多様で、事業内容や課題も地域性が強いという中小企業の特徴を踏まえ、各地域の関係機関や専門家等と連携し、中小企業者の円滑な事業承継・引継ぎを支援します。

また、小規模事業者の事業引継ぎを円滑に進めるため、起業・創業者とのマッチングを行う後継者バンク事業を行います。

② 事業承継（親族内承継）支援

事業承継ネットワークの構成機関で掘り起こされた事業承継の課題等の支援ニーズを抱える個別企業に対して、事業承継計画の策定のための専門家派遣や、事業承継において経営者保証が障害となる中小企業に対する、きめ細かな支援を行います。

また、構成機関・登録専門家等に対し、事業承継支援に必要な知識を身につけるための研修を行います。併せて、事業承継計画作成や後継者バンク等の事業を活用した後継者、若手経営者を対象に、経営に当たり必要となる知識・能力を高めるため、よろず支援拠点とも連携して次世代経営者の育成に努めます。

(7) プロフェッショナル人材戦略拠点事業

成長力の高い中堅・中小企業の新事業展開や新商品開発、新規販路開拓等の新たな攻めの経営実現のため、大企業等において専門的な技術や知識等を習得した優秀な外部人材を活用して課題解決を図れるよう、企業の成長戦略を具現化して行くプロフェッショナル人材の採用や兼業・副業の活用により中小企業を支援します。

(8) 中小企業外国出願支援事業

優れた技術力や製品について海外展開を図る中小企業等に対し、外国への特許等の出願に必要な経費の一部を補助することにより、国際競争力の強化を支援します。

* 1件当たり 上限額 30～150万円、補助率 1/2

(9) 情報整備発信事業

中小企業・小規模事業者を支援するため、メールマガジン(G-BOSS)を月2回の定期配信(約3,500先)及び必要に応じて臨時配信して、各種支援情報、公募情報、イベント情報など中小企業等の経営に役立つ情報をタイムリーに提供します。

(10) ネットワーク交流促進支援事業

幅広い業種を対象として企業間の新たな連携と交流を図るぐんま産業創造倶楽部と当機構が実施する各種事業との連携・協力によって、県内企業の活性化を推進します。

(11) 上海事務所運営事業

県の国際戦略の推進に向けた海外拠点として、中国・上海市に開設した上海事務所の円滑な運営を行います。進出県内企業や近隣自治体との連携強化や現地情報の収集と効果的な情報発信などの取組を実施します。

2. 取引開拓支援

予算額	12,216千円（前年度12,216千円）
-----	-----------------------

(1) 下請取引あっせん事業

下請中小企業の取引を拡大し受注量を確保するとともに、関係機関との連携により取引の適正化を推進します。

① 受注・発注企業の紹介・あっせん

国内のコスト競争や景気変動の影響を受けやすい下請中小企業の安定した受注確保のため、新規取引先開拓や新分野への進出を目指して職員やものづくり販路支援コーディネーターが県内外大手・中堅企業を積極的に訪問し、発注ニーズの掘り起こしや県内受注企業のPRを行い、新規取引あっせんに結び付けます。

また、県内大手・中堅企業を対象とした県内主要企業生産動向調査を実施し、今後の動向等を把握するとともに県内受注企業へ有効な情報提供等を行います。

② 提案型企業の育成

新規商談時などにおいて、県内中小企業が持つ高度な技術力を効果的にPRするための企画提案書の作成や事業計画立案の支援を行うとともに提案型企業の育成に努めます。

③ 下請かけこみ寺事業

下請代金の未払いや取引上の苦情・紛争に対して、連携する(公財)全国

中小企業振興機関協会の相談員が駐在して対応します。

また、公正取引委員会等と連携した下請取引適正化講習会などの普及啓発によりトラブルの未然防止に努めます。

(2) 販路開拓支援事業

商談会の開催や展示会への出展によりものづくり中小企業の販路開拓を支援し、取引拡大を図ります。

① 広域商談会の開催

県内中小企業の取引拡大を図るため、県外発注企業との商談の機会を提供する「関東5県ビジネスマッチング商談会」を開催します。

茨城、栃木、埼玉、千葉各県支援機関との共催。

*開催 1回(9月頃)

② 個別・合同商談会の開催

発注開拓等による県内外企業からの発注案件にタイムリーに対応し、対面やオンラインの活用により、県内中小企業に商談会等のマッチングの場を提供します。

③ 展示会出展支援

首都圏等で開催される展示会・商談会等に出展する県内企業を支援し、中小企業の優れた製品や技術力を広く紹介して販路拡大を支援するとともに本県産業の技術力をPRします。

*出展 1回(11月頃)

3. ものづくり技術・産学連携支援

予算額	59,958千円(前年度64,329千円)
-----	-----------------------

(1) 新成長分野への挑戦の支援

次世代モビリティ産業、航空産業、医療関連産業等への参入に向けた中小企業等の新事業活動を支援します。

① 次世代モビリティ産業参入支援事業

自動車産業が電動化等の大きな変革期を迎えていることを踏まえ、次世代モビリティ産業への対応など、地域自動車サプライヤーに対する支援を

進めます。

コーディネート活動では、自動車メーカーから招聘した招聘したコーディネーターに加え、大手部品メーカーからもコーディネーターを招聘し機能の強化を図ります。

また、車両モジュール分解調査の実施やMBD・CAEなどに対応できるデジタル人材の育成を支援します。

*開催 セミナー2回(7, 9月頃)、講座2回(7, 8月頃)

② 航空産業参入等支援事業

航空産業への本格的進出を目指している中小企業等に対し専門的知識を有する専門家を活用し、新規参入及び販路拡大をサポートします。

*開催 研修1回(12月頃)、展示商談会1回(10月頃)

専門家アドバイス2社

③ 医療機器開発支援ネットワーク事業

医療機器の開発・事業化について、医療機器開発支援ネットワークを活用した関係機関への橋渡しなどを行います。

(2) デジタル化支援による生産性向上

① スマートファクトリー創出支援事業 (新)

専門コーディネーターを配置し、群馬産業技術センター及び同センター内に設置された「デジタルソリューションラボ」と連携し、ハンズオン等により製造業等のデジタル技術による生産性向上を支援します。

また、社内のデジタル化推進に役立つセミナーを開催します。

*開催 セミナー1回(7月頃)

(3) ものづくり人材育成事業

① 群馬ものづくり改善・改革推進ナビゲーター養成塾

県内ものづくり中小企業のデジタル化を推進していくための前提として必要となる改善・改革活動を推進するため、現役の企業内人材を育成する研修を開催します。

*開催 1回(10月頃)

② 群馬ものづくり現場新人研修

中小製造業の新人社員を対象に、ものづくりの現場で必要とする知識を体系的に習得してもらい、現場への早期の適応をサポートします。

*開催 Web配信(4月)

(4) 国・県の競争的資金獲得等の支援

① 競争的資金の獲得支援

国や県の助成金を利用して高度な技術開発や事業革新等を目指す中小企業等に対して、事業計画づくりの段階から補助金獲得、事業化まで、継続して支援します。

② 戦略的基盤技術高度化支援（成長型中小企業等研究開発支援）事業

令和2年度に採択となった関東経済産業局の補助事業1件について、引き続き事業管理機関として地域の共同体による研究開発を促進するとともに、新たに採択を目指す中小企業を支援します。

③ 公的支援制度認定等支援

中小企業の経営革新計画、地域経済牽引事業計画、経営力向上計画、先端設備導入等計画など国や県が認定する各種の計画について、計画づくりの段階から支援します。

4. 設備導入資金債権管理

予算額	1,253 千円 (前年度 1,174 千円)
-----	-------------------------

設備資金貸付事業の正常債権の管理を行うとともに、設備貸与事業及び県単リース事業の延滞債権の回収・整理を進めます。